



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社
コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成28年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,200	△0.5	△35	—	△12	—	△21	—
27年12月期第1四半期	1,205	22.2	2	△40.8	9	△50.0	4	△46.2

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △71百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△3.61	—
27年12月期第1四半期	0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,730	3,127	54.1
27年12月期	5,618	3,215	56.8

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 3,097百万円 27年12月期 3,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,456	9.3	△4	—	△9	—	△21	—	△3.60
通期	5,061	6.5	54	141.3	43	1.2	10	△16.9	1.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	5,850,000 株	27年12月期	5,850,000 株
28年12月期1Q	216 株	27年12月期	216 株
28年12月期1Q	5,849,784 株	27年12月期1Q	5,849,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長の鈍化や資源国の景気減速に対する警戒感等から、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、先進国など主要な市場においてスマートフォンの需要が一巡したこと等に伴う生産調整の動きが一部でみられたものの、自動車の電装化の高まりを背景とした車載機器向けの需要は堅調を維持いたしました。また、ウェアラブル機器、I o T (Internet of Things) 製品や医療機器向けの新市場は着実に伸長しており、更なる活性化が見込まれております。

このような経済環境の下、基板検査機事業及び商社事業等において売上高が増加した一方、検査システム事業及び当社グループの主力事業である電子基板事業において売上高が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,200百万円(前年同四半期比0.5%減)と、前年同四半期連結累計期間に比べ5百万円の減収となりました。

損益については、商社事業における売上高増加に伴う利益増加要因はあったものの、電子基板事業における売上原価率の上昇の影響及び基板検査機事業における販売手数料の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業損失35百万円(前年同四半期は2百万円の営業利益)、先駆的産業技術研究開発支援事業に係る助成金収入を営業外収益に計上したこと、経常損失12百万円(同9百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円(同4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(電子基板事業)

セットメーカーの一部であるカメラメーカー向けの売上は増加したものの、価格競争の激化によりディスプレイメーカー向け及び医療メーカー向けの売上が減少したこと、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上はともに減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び高難度製品の受注体制の強化に注力したことによる売上高労務費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高686百万円(前年同四半期比10.7%減)、セグメント利益65百万円(同41.3%減)となりました。

(基板検査機事業)

中国市場での設備投資需要を背景として、FPCを対象とした通電検査機の受注が獲得できたこと、及び外観検査機の販売が堅調に推移したこと、売上高は増加いたしました。損益については、売上高外注加工費率の上昇や販売手数料等の増加に伴う利益減少要因はあったものの、売上高増加に伴う影響により、損失が若干縮小いたしました。

その結果、売上高218百万円(前年同四半期比130.4%増)、セグメント損失1百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(検査システム事業)

既存顧客から装置の更新・改造による案件は増加したものの、医療業界向け視覚検査装置のまとまった受注があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、減益となりました。

その結果、売上高22百万円(前年同四半期比79.0%減)、セグメント利益0百万円(同99.6%減)となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨に使用する消耗品等の売上が増加したこと、及び販路拡大に注力している海外において機械の受注が獲得できたことから、売上高は増加いたしました。損益については、外注加工費の減少等に伴う売上総利益率の上昇により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高44百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益0百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(商社事業)

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高227百万円(前年同四半期比19.9%増)、セグメント利益8百万円(同271.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、2,888百万円となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、2,842百万円となりました。これは主として、設備投資による有形固定資産が増加した一方、投資有価証券の時価が下落したことにより減少したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,434百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少した一方、短期借入金が増加したこと及び夏季の賞与引当金を計上したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、1,168百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、3,127百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外の市場に対し、FPCの極薄化など次世代技術力をアピールしていくことで、医療機器や車載機器向けをはじめとした新規顧客開拓を進め、高い収益性が見込める高難度製品の受注体制の充実・強化に注力するとともに、協力企業と連携した小・中規模量産の受注の獲得を更に推進してまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、生産性向上と業務効率化によるコスト削減に努め、営業利益及び経常利益については増益、親会社株主に帰属する当期純利益については減益を見込んでおります。

なお、平成28年12月期の業績予想については、平成28年1月29日発表の「平成27年12月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,361	1,211,325
受取手形及び売掛金	993,190	928,603
有価証券	10,000	40,000
商品及び製品	159,598	265,836
仕掛品	331,025	270,007
原材料及び貯蔵品	80,656	85,099
その他	93,739	88,158
貸倒引当金	△788	△773
流動資産合計	2,758,783	2,888,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,283	455,829
機械装置及び運搬具(純額)	248,839	309,452
土地	1,445,794	1,445,794
その他(純額)	18,010	16,863
有形固定資産合計	2,175,928	2,227,940
無形固定資産		
その他	24,273	22,827
無形固定資産合計	24,273	22,827
投資その他の資産		
その他	666,316	598,145
貸倒引当金	△6,688	△6,688
投資その他の資産合計	659,627	591,457
固定資産合計	2,859,829	2,842,225
資産合計	5,618,612	5,730,482

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,752	239,648
短期借入金	724,910	805,850
未払法人税等	9,204	7,445
賞与引当金	—	35,190
製品保証引当金	870	1,102
その他	321,244	345,286
流動負債合計	1,361,981	1,434,522
固定負債		
長期借入金	353,129	447,533
長期末払金	184,477	204,173
役員退職慰労引当金	167,611	169,951
退職給付に係る負債	328,540	340,200
資産除去債務	6,948	6,969
固定負債合計	1,040,707	1,168,827
負債合計	2,402,689	2,603,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,406	1,340,749
自己株式	△43	△43
株主資本合計	3,089,172	3,050,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,039	19,636
為替換算調整勘定	35,296	27,723
その他の包括利益累計額合計	100,336	47,360
非支配株主持分	26,414	29,256
純資産合計	3,215,923	3,127,132
負債純資産合計	5,618,612	5,730,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年3月20日)
売上高	1,205,706	1,200,245
売上原価	913,477	931,822
売上総利益	292,229	268,423
販売費及び一般管理費	289,622	303,530
営業利益又は営業損失(△)	2,606	△35,107
営業外収益		
受取利息	585	600
受取配当金	5	6
投資事業組合運用益	515	—
助成金収入	2,005	21,285
貸倒引当金戻入額	7,188	31
作業くず売却益	268	5,833
その他	2,104	2,426
営業外収益合計	12,673	30,184
営業外費用		
支払利息	2,716	3,842
債権売却損	1,814	1,321
為替差損	1,294	1,789
その他	54	738
営業外費用合計	5,879	7,691
経常利益又は経常損失(△)	9,400	△12,614
特別損失		
減損損失	2,800	1,970
固定資産除却損	1,256	207
特別損失合計	4,056	2,177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,344	△14,791
法人税等	△789	2,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,134	△17,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,133	3,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,000	△21,107

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年3月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,134	△17,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,889	△45,402
為替換算調整勘定	△85	△8,236
その他の包括利益合計	19,803	△53,639
四半期包括利益	25,937	△71,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,227	△74,083
非支配株主に係る四半期包括利益	2,710	2,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	769,204	95,041	109,579	41,925	189,956	1,205,706	—	1,205,706
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	41,006	1,596	—	—	42,602	△42,602	—
計	769,204	136,047	111,175	41,925	189,956	1,248,309	△42,602	1,205,706
セグメント利益 又は損失(△)	111,395	△2,418	11,411	△2,856	2,393	119,924	△117,317	2,606

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,317千円には、セグメント間取引消去等647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,964千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月21日 至 平成28年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	686,575	218,966	22,977	44,004	227,722	1,200,245	—	1,200,245
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	36,746	30	2,380	—	39,156	△39,156	—
計	686,575	255,713	23,007	46,384	227,722	1,239,402	△39,156	1,200,245
セグメント利益 又は損失(△)	65,342	△1,448	50	726	8,887	73,557	△108,664	△35,107

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,664千円には、セグメント間取引消去等1,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,194千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた商社事業のうち「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。ただし、当第1四半期連結会計期間より、「産機システム事業」としていたセグメント名称を「商社事業」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、海外子会社等の管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に含まれていた商社事業のうち主にFPCに関する事業及びエレクトロフォーミング事業については「電子基板事業」に、商社事業のうち主に基板検査機に関する事業については「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。